

## 令和 8 年度 事業計画

### 学園方針

令和 4 年 9 月に文部科学省より新たな高等教育制度である専門職大学の認可を受け、令和 5 年に開学した本学は、本年度でいよいよ完成年度を迎えます。当学園は、専門職大学事業・専門課程事業・附帯事業の 3 事業を柱とし、新しい職業教育を提供する教育機関として、今後も既成の概念に捉われず自ら考え・行動できる人材の育成を行ってまいります。

3 事業の教職員が横断的連携をとることで、入学検討者に対し多様な選択肢を提示するとともに、入学後も学園内での学生間の交流を深め、ダイバーシティ溢れる学園環境を築いてまいります。また、京急川崎駅の大規模再開発に伴う本校校舎一部の移転および 2029 年の新ビル建設に向け、本年度は具体的な設計や計画をさらに推進してまいります。

### 1. 専門職大学（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）

令和 5 年 4 月に開学した本学は、いよいよ開学から 4 年目の完成年度を迎えることとなりました。この節目の年にあたり、改めて本学の教育理念である「斬新な発想力と豊かな想像力をもってリーダーシップを発揮し、イノベーションを起こす人材の育成」を堅持しつつ、さらなる飛躍と実績の積み上げを目指してまいります。令和 8 年度は、これまでの成果を基盤に、「グローバル×デジタル×実践知」を強みとした運営を進めてまいります。具体的には、1) 実務家教員を含む教員の質の向上、2) 充実したキャリア教育、3) きめの細かい学生支援、4) グローバルコミュニケーション能力の強化、5) 課題解決型の学び 6) AI 教育の充実、があり、「この大学でしか得られない価値は何か」のポジショニングを明確にし、以下の具体施策に重点を置き、教育の質的向上および社会的存在感の強化を図ってまいります。

#### 1-A 教務事業：教育体制の拡充と質の向上

本学では、専門職大学としての特性を活かし、実務に直結した教育内容の強化を図るとともに、学術的裏付けのある教育研究体制の整備に注力しております。令和 7 年度においては、カリキュラムの整備・拡充を推進し、認可申請時のカリキュラムを土台としながら、急速に変化する社会状況や技術トレンドを踏まえた改善を積極的に取り入れてきました。令和 8 年度は、本学初の卒業生を社会に送り出す節目の年です。社会から選ばれる卒業生を育てるため、「卒業生価値」を起点に教育を再設計し、企業・高校・行政から確かな評価を得られる教育の質の向上と体制の高度化を推進してまいります。

本年度からは 1～4 年次の学年が揃うことにより、授業科目数の増加に対応し、教育内容の体系的展開を推進します。特に、専門職大学の中核である臨地実務実習（インターンシップ）は、その量的拡充と質的向上の両面で強化を図り、学生の実務能力と社会的即戦力の養成を推進してまいります。

#### カリキュラムの成果の志向化

各授業科目の特性に応じ、「何ができるようになったか」を明確にする KPI を明確化していきま  
す。例えば、「AI 活用力」「異文化理解力」「ビジネス実践力」など定量評価の難しい特性の KPI  
化が重要と感じています。

### 教育管理システムの導入による運用効率の向上

令和 7 年度には、教育運営の効率化と利便性向上を目的に、教育管理システムの導入を行い、  
既存の専門課程や日本語科とのシステム連携を実現しました。令和 8 年度は、さらに教育活動に  
おける DX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、教職員と学生双方にとって快適  
で効果的な学習・指導環境を構築します。

### AI 教育研究の継続推進

令和 7 年度に引き続き、AI 教育研究の推進およびその成果の教育課程への反映を計画してい  
ます。これに伴い、AI 教育・研究の専門性を備えた教員・研究スタッフの確保と配置を進め、教  
育と研究の一体的な運営を実現していきます。

### 1) 国際コミュニケーション科目群：グローバル対応力の強化

今日のビジネス環境において、国境を越えた人・モノ・情報の流通がますます活発化する中、  
グローバルな視野と高い異文化対応能力を兼ね備えた人材の育成は、極めて重要な課題となっ  
ています。本学では、開学当初よりこの課題に真正面から取り組み、国際コミュニケーション教  
育の体系的強化を戦略的な柱として位置づけ、継続的な充実を図ってまいりました。

### 英語力の伸長とさらなる強化

開学当初より導入した「英語力に基づくクラス分け制度」は、学生一人ひとりの語学習熟度  
に応じて最適な学習機会を提供することを目的としています。初学者から上級者まで、それぞれの  
レベルに合った授業内容を設計し、ビジネス英語を中心とした実践的語学教育を通じて、確かな  
スキル獲得を目指しています。その成果は数値にも表れており、令和 7 年 1 月から令和 8 年 1 月  
の 1 年間における学生の TOEIC スコア平均値は 80 点向上、上級クラスでは、815 点から 935 点  
に向上した者もいます。令和 8 年度は、さらなる英語力の伸長を目指し、リスニング、スピー  
キング力強化のオンラインアプリケーションの導入を図ることを検討しています。

### 国際交流プログラム推進

本学と米国の Western Kentucky University 経営学部との連携による国際交流プログラムは、  
実践的な国際教育のモデルケースとして高い評価を得ており、令和 8 年度も引き続き実施する  
とともに、Western Kentucky University との連携を核に、組織間連携の確立・ネットワーク化  
の検討を進めてまいります。

本プログラムでは、春semesterに Western Kentucky University の教授を本学に招聘し、対  
面形式の集中授業を開講します。教授陣は、異文化マネジメントやグローバル組織論に造詣が深  
く、学生にとっては国際的な視点でのビジネス課題に触れる貴重な機会となります。さらに、秋

セメスターには、本学の教育方針である「グローバル×デジタル」を体現する形で、オンラインプラットフォームを活用した国際共同授業を展開します。この授業では、異なる文化的背景を持つ学生がリアルタイムで議論・協働しながら学習を進めることで、言語運用能力のみならず、異文化協働力、共感的理解力、論理的思考力といった総合的なコンピテンシーの育成を目指します。

授業の中心テーマとしては、令和 7 年度に基盤として据えた「文化的知性 (Cultural Intelligence)」をさらに発展させ、国際経営論、グローバルリーダーシップ論、そして異文化組織における意思決定過程など、ビジネスの実務に直結したテーマを扱う予定です。なお、本プログラムには米国 3 州から参加する大学生も加わり、本学の学生と協働でプロジェクトやプレゼンテーションに取り組みます。こうした国際交流を通じて、学生たちは実際の異文化協働経験を積むことができ、座学だけでは得られないリアルなグローバル感覚を醸成することができます。

このように、本学の国際コミュニケーション科目群は、語学教育にとどまらず、異文化理解、国際的思考力、そして実践的なビジネス能力の育成までを包括的にカバーする先進的な教育モデルとして、今後も発展・深化を継続してまいります。国際社会において真に通用する人材の育成を目指し、実効性の高い教育実践を引き続き展開してまいります。

## 2) 専門基幹科目群：AI リテラシー教育の強化と科研を活用した教育研究の推進

### AI 教育プログラムの推進

本学では、文科省により認定の「データサイエンス・AI (DIAL) 教育プログラム」を本格的に運用しており、AI を“現代の読み・書き・そろばん”と捉える先進的な教育方針のもと、全学生に対して AI リテラシーの基礎から応用までを段階的に学べるカリキュラムを提供しております。このプログラムは、単に理論的知識を教えるにとどまらず、ビジネス実務に直結する形での ICT 演習やキャリア形成支援と密接に連動している点が大きな特徴です。すなわち、AI・データサイエンスの素養を、実社会での課題解決や業務改善に応用できるよう設計された実践重視型の教育体系となっています。

この教育プログラムの柱は、「AI を誰もが使いこなせる基礎教養」と位置づけ、専門性の違いにかかわらず全学生が一定水準以上のスキルと理解を得ることを目指しています。具体的な科目構成としては、データの収集・分析手法の基礎を学ぶ講義、AI ツールや統計ソフトの実技を伴う ICT 演習、さらに AI 活用の現場に焦点を当てたケーススタディ型授業やプロジェクトベース学習 (PBL) も取り入れており、学びの体系化と応用力の育成を両立させています。

### AI 教育研究 (日本学術振興会 科学研究費助成事業) 推進

本学教員による研究活動も着実に成果を上げており、令和 7 年度から進めている日本学術振興会の科学研究費助成事業 (基盤研究 (C)) 2 件の AI 関連研究課題を継続して推進します。1 件目は、「AI と人間の共創による次世代英語教育の新展望」に関する研究であり、AI を用いた個別最適化学習、フィードバック生成、学習者の感情分析といった最先端の教育技術を取り入れ、言語教育のイノベーションを目指すものです。2 件目は、「異なる設定・指示を持つ複数の LLM (大規模言語モデル) を活用した教育手法の研究」であり、AI モデルのパラメータやプロンプト設計の違いによって教育成果にどのような違いが出るのかを体系的に分析し、教育現場への応用

可能性を探るものです。

これらの研究は、いずれも AI 技術の教育的応用をテーマとした先進的な取り組みであり、教育現場と研究の融合によって、教員の力量強化・授業の質的向上・学生への価値提供に直結することが期待されます。なお、両研究はいずれも令和 7 年度より 3 年間にわたり実施される予定であり、本学の教育研究体制が全国の専門職大学の中でも先進的なポジションにあることを証明する機会でもあります。

令和 8 年度はこれらの研究成果を、DIAL 教育プログラムの中へ適切に反映させるとともに、教職員間のナレッジ共有を通じて教育の継続的改善を図ります。さらに、教育現場だけでなく、企業や地域社会とも連携し、AI リテラシーを持った人材の地域還元・社会実装に取り組む所存です。

### 3) 実務実習（インターンシップ）プログラム：地域連携による実践教育

本学では、専門職大学の特性を最大限に活かすべく、インターンシップを単なる「就業体験」として位置づけるのではなく、「教育課程の中核」として捉えています。1 年次から 4 年次までのすべての学年で、インターンシップを必修科目として体系的に組み込み、学生が段階的に実務経験を積むことで、ビジネス現場における課題発見力、論理的思考力、問題解決能力を実践的に養成しています。

#### 産学連携体制強化

実習先の確保については、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、川崎港振興協会などの公的機関と連携するほか、地元の中小企業やスタートアップ企業、地域団体とのネットワークを積極的に活用しています。これにより、本学では学生一人あたり累計 600 時間以上の実務経験を提供することを目指し、すでに多くの実績を積み重ねてきました。

さらに、教授・講師陣が有する産業界との深いつながりを活かし、多様な業種・業態の企業に対して協力を呼びかけ、実習先の質的拡充および分野の多様化を推進しております。令和 8 年度は、デジタル技術、グローバルビジネス、地域創生、観光・ホスピタリティなど、学生の志向と社会ニーズを的確にマッチングさせた実習先の開拓に一層力を注ぎ、地域と共創するインターンシップ体制の構築をさらに加速してまいります。

このように、本学のインターンシッププログラムは、単なるキャリア教育にとどまらず、「実務に基づく学び」と「社会との接点」を融合した教育モデルであり、今後も本学の教育の柱として強化・発展させてまいります。

#### インターン実習事前指導の強化

本プログラムでは、インターンシップを「送り出して終わり」にすることなく、事前・事中・事後の三段階における指導体制を整備しています。特に事前準備では、学生一人ひとりと個別面談を実施し、志望動機やキャリアの方向性を丁寧に確認するとともに、自らの強み・弱みを明確化したうえで目標設定を行います。また、配属先の業界・企業研究を徹底的に行わせ、必要なビジネスマナーや専門知識、基礎的なリテラシーを習得した状態で派遣されるよう教育支援を行っています。

こうした取り組みによって、学生の現場での学びの質は格段に高まり、単なる労働体験にとどまらない、実践的な「学びの場」としてのインターンシップが実現されています。また、学生自身が社会における自らの役割や可能性に気づききっかけにもなっており、自己肯定感やキャリア意識の向上にも大きな効果を発揮しています。

## 1-B 企画・広報事業：広報体制の拡大とデジタルマーケティングの高度化

### 広報体制の拡大

広報戦略において特に重視しているのが、以下の3つの柱です。第一に、「高校教員との信頼関係の強化」です。高校生の進路選択において教員の影響力は非常に大きく、特に進路指導教員や担任教員との継続的な関係づくりは不可欠です。第二に、「高校生およびその保護者に対する本学認知度の向上」です。学生本人の志望動機の形成に加えて、保護者の理解と共感が、最終的な進学決定に大きく関わるため、情報の的確な提供が求められます。第三に、「企業・地域団体との連携促進」です。これは本学の産学連携型カリキュラムやインターンシップ実施体制においても重要であり、教育内容との連動を図る上でも欠かせない視点です。

令和8年度の具体的施策としては、これまで通りの高校訪問やオープンキャンパスに加え、高校内での出張ガイダンス、模擬授業の実施件数を大幅に増やします。とくに進路指導教員に対しては、ただ訪問するだけでなく、個別の課題・ニーズに寄り添った「提案型訪問」を行い、本学の教育理念とマッチする生徒像やカリキュラムの特性について丁寧に説明します。また令和7年度から進めています重点校への「高大接続連携」の取り組みを引き続き行い、信頼の獲得を目指して参ります。訴求内容についても、従来の説明スタイルを見直し、高校生や保護者の関心に寄り添ったストーリー性ある情報発信を行ってまいります。

令和8年度は、施策の定量評価も重視し、訪問校数、ガイダンス実施回数、模擬授業の参加者数、オープンキャンパスの参加者属性などについては年度ごとに数値目標を設定。実施後には効果検証を行い、次年度の戦略にフィードバックするPDCAサイクルを徹底します。

地域連携に関しては、昨年度より本格化した川崎市産業振興財団や神奈川県中小企業家同友会との連携施策をさらに深め、地元企業・団体との協働による広報イベントや合同説明会の開催を増やします。こうした取り組みを通じて、高校生・保護者・企業の三者に向けた「三位一体型の広報戦略」を実現し、大学と地域社会との結節点としての機能を一層強化してまいります。

広報エリアについても、神奈川県・東京都を基盤としつつ、千葉・埼玉・静岡の首都圏近郊に加えて、東北（青森・秋田）、中部（山梨・長野）、南西（沖縄）といった地方圏へのアウトリーチを継続的に行ってまいります。これにより、地元志向の強い高校生にも本学の魅力を届け、Uターン・Iターン人材の可能性も含めた多様な層へのアプローチを強化していきます。

また、オープンキャンパスにおいては、単なる説明会ではなく「体験型・共感型イベント」として再設計を進めます。特徴的なのは、在学生がチューターとして積極的に参加し、高校生と年齢の近い立場からリアルな学生生活や授業体験を語ることで、来場者との心理的距離を縮める工夫を凝らしている点です。このような「等身大の声」に触れる機会を通じて、高校生にとって本学がより身近で魅力的な進学先として映るよう、今後も改善を重ねてまいります。

## デジタルマーケティングの高度化

令和7年度から、デジタル広報施策も積極的に推進しています。大学ホームページの構造改革とコンテンツの最適化を進めるとともに、ランディングページのUI/UXを強化し、スマートフォンでの閲覧に最適化されたビジュアルとナビゲーション設計を導入しています。SNS 広告（Instagram、Facebook）については、ターゲット層の行動データや関心分野に基づいた配信設計を行い、よりパーソナライズされた訴求が可能になっており、対象となる高校生への訴求を最大化し、オープンキャンパスへの誘導を進めます。

さらに、大学HP上にAIアバターによるバーチャル・コンシェルジュ機能を導入し、閲覧者が興味のある情報に素早くアクセスできる仕組みを構築。こうしたデジタル技術の活用により、24時間 365 日対応可能な受け入れ体制を整えるとともに、受験生の行動傾向や関心領域の可視化も進め、今後の広報戦略設計に活かしてまいります。

令和8年度は、昨年度から進めてきたデジタルマーケティングを高度化させ、データドリブン化を強力に推進します。具体的には、CVR（出願率）分析、セグメント戦略（語学・コミュニケーション志向、ビジネス・DX志向）により、HPへの来訪数、オープンキャンパス参加数、出願者の最大化を図ります。本学はこれからも「グローバル×デジタル×実践知」を教育の中核に据え、その魅力と価値を一人でも多くの高校生、保護者、教育関係者に届けられるよう、地道かつ戦略的な広報活動を継続的に展開してまいります。

## 2. 専門課程教務事業

本年度は、専門課程の全学科において、実践的な職業教育をより一層推進すべく、カリキュラムのさらなる精査とアップデートを行ってまいります。

また、高等教育の修学支援新制度や教育訓練給付金制度など、国が実施する各種支援制度を活用して学びたいと考える方々も含め、多様な学生に対して広く質の高い教育機会を提供してまいります。

### 2-A 専門課程について

本年度は英語授業の更なる充実を目指し、引き続き学習効果が最大化するよう英語科目を多段階のレベル別に編成します。また、TESOL 修士号または博士号を有するネイティブ常勤講師3名、日本人常勤講師1名、非常勤講師4名という専門性の高い体制のもと、学生の英語力を確実に引き上げるべく、より一層手厚い指導を行います。各学科の専門科目においては、企業の方々からのご意見や最新の産業ニーズを反映させた実践的なカリキュラムへと進化させてまいります。また、急速に普及する生成AI等の技術への対応として、課題等における適切な使用範囲やルールについて各授業内で周知・指導を徹底します。さらに、AIに関する専門的な知識やスキルについては、該当科目の履修者を対象に実践的な教育を展開し、これからの実社会で求められるリテラシーの習得を目指します。

### 2-B 各学科について

国際ビジネス学科：(2年制 4月募集)

## 貿易・航空ビジネスコース

物流業界は円安、トランプ政治による関税、中東情勢の緊迫化による海運リスク、原油価格の高騰など様々な外的要因による影響があり、企業内での再編成や企業連携などが促進されております。航空業界では JAL がカリッタ航空やヤマト運輸と提携し、貨物フレイターの運行を開始し、また旅客機に搭載する貨物の量も増えてきています。モノを動かしていく仕事は存在価値を増しています。業界の人手不足が慢性化する中で、貿易、物流の仕組みと実務スキルを身につけ、語学や IT 運用能力を持ち、フォワーディング、国際物流業界、海運貨物等で働く意思のある人材を育成することは、業界のニーズにマッチしていると考えます。一方で、貿易・物流業界は、イメージが付きにくく、日本の若い世代の志望が減少している状況です。留学生の比率が高くなっていくため、NI を持っていない学生にも貿易を理解してもらえよう、授業内容を工夫していきます。日本の企業への理解を深めるため、講話やインターンシップにより一層力を注いでいきます。

貿易業界で重要視されている通関士授業については引き続き、現場に近く実務と知識を兼ね備えた経験豊富な実務家教員にご担当頂きます。学生の知識定着や合格率アップを期待しています。昨年度導入した NCA Japan の実施する IATA ディプロマ危険物試験制度は、2 日半の学びで最終日午後に試験を実施するという紙ベースの試験で、全員 Distinction で合格しました。今年度も引き続きこの制度を利用します。IATA 基礎コースは、今年からすべて e-book で勉強し試験をオンラインで受ける形になり、e-book を使った授業実施、試験の受け方など不明な点が多くあり、授業並びに試験実施のサポート制度の充実している NCA Japan と危険物同様に連携をすることにいたします。

更に、貿易実務検定にも一部出題されるマーケティング授業は大切な科目ながら、難解でもあり、学習者の理解が追い付いていない状況だったため、以前貿易実務概論を教えて頂いていた先生に依頼をすることにいたします。遠方に住まいを移されたため、オンラインとはなりますが、新しい試みとして成功をさせたいと考えています。

## 英語コミュニケーションコース

従来の高校卒業後すぐに入学する学生に加え、社会人の学び直しや、近年増加傾向にある留学生など、学生の属性や入学目的が多様化しています。入学時の英語レベルに関わらず、各々が確実に英語力を伸ばし、それぞれの入学目的にあった英語力を身につけられるようなカリキュラムの企画・運営を行います。まずは自身の実力を自覚する事、後々学習効果を実感できるようにする事を目的として入学直後の資格試験受験を促進し、一人一人に中長期の目標スコアを立てさせてモチベーション維持を図ります。特に初級レベルの学生については、手ごたえを感じやすい英検の受験を促します。TOEIC の大幅なスコアアップ達成事例は、広報の柱として打ち出します。

また、「英語を学べば将来に役立つのではないか」という漠然とした考えで入学する学生や、日本での就職を目指すものの具体的なステップを描けていない留学生も多いため、学習の目的が英語力の向上にとどまらないよう、その先の就職を見据えられるような教育を行います。現在の専門学校の新卒就職市場は、慢性的な人手不足を背景に企業の採用意欲が高く、現場ですぐに活躍できる「即戦力」を求める傾向が強まっています。こうした好機を確実に活か

すため、具体的には、幅広い働き方や最新の市場動向を例示した上で職業について自身で調べる・考える時間を多く設け、担任からのカウンセリングを重ね、インターンシップ等を活用する事で一年次の内に将来の姿を具体的にイメージさせ、スムーズに就職活動を開始できるような態勢を整えます。留学生に対しては、日本の就職活動の仕組みやビジネス文化への理解を深める指導も並行して行います。採用環境が常に変化する中、自らのキャリアに直結する企業情報を学生自身が収集・精査する能力を強化できるようなクラス運営を図ります。さらにキャリアカウンセリングの経験豊富なスタッフがクラス運営に携わることで、国籍を問わず就職に関する相談をしやすい環境を整えます。

### **国際ビジネス学科（夜）：（2年制 4月募集）**

「英語ビジネス学科」から「国際ビジネス学科（夜間部）」への変更は混乱もなくスムーズに移行しました。「時間」と「学費」の面で環境的に厳しい学生が多くなっています。入学当初から3年以上の通学を前提としたり、卒業後の様々なケアが必要な学生もおり、JASSOや各種奨学金の兼ね合いで慎重な調整が必要になっています。その点を含め、在学期間を通して丁寧かつ継続的にコミュニケーションを取り、真の目的である学力の向上から軸をずらすことなく支援してまいります。

### **ホテルブライダル観光学科（2年制 4月募集）**

サービス業界では、インバウンド需要の回復に伴う人手不足が深刻化する中、「異文化理解」や「高付加価値サービス」を提供できる人材が求められています。令和8年度は留学生の比率が過半数を超え、在籍者数も昨年度より増加する見込みです。文化の差を埋めるグループワークや実習を適宜導入し、日本の社会習慣や職場でのコミュニケーションに早く馴染めるようサポートを徹底いたします。また、10代の学生や社会人経験者といった日本人の学生に対しても、個々に目が行き届くよう相談しやすい環境を維持してまいります。

就職指導においては、従来の知名度重視による就職活動から脱却し、自己の適性を見極めた地に足のついた就職を目指すよう面談を密に行います。また、昨年度好調であったインターンシップ制度をさらに発展させ、有償インターンシップや地方の優良企業、およびブライダル・観光等の他業界の実習先を開拓してまいります。

### **グローバルICT学科（2年制 4月募集）**

今年度で9月卒業が最後となります。国内の高校卒業生の募集状況が厳しくなっていますが、日本の高校を卒業する外国に繋がる学生は専門学校への志向が強いことから、この層を強化対象として「語学とICTの利活用」によるキャリア選択の可能性を訴求していきます。社会人の学び直しにおいては、これまでと同様に20%程度の割合を目標とし、質の高い留学生の確保を目指すために在学生による口コミ募集を強化します。また、学園グループの大学への編入学者が1割前後になるように合同授業の割合を増やしていくカリキュラムも整備します。

教育課程編成委員会に参加された企業からは、学生にChatGPTの使用経験を積ませることが望まれています。そのため、令和7年度からAIリテラシーを深める科目を必修とし、就職

活動やビジネスシーン、将来の生活での AI の活用方法と危険性を理解させ、学生が新しい時代のツールを主体的にビジネスシーンで使用できるようなカリキュラムを提供しています。

### 国際 ICT 観光学科（4 年制：廃止）

専門職大学の認可を受けて本学科は募集停止となっていました。在校生が全て卒業したため、本学科は廃止となりました。

### ビジネス日本語学科（2 年制：4 月募集）

教科指導において、まず 1 年次では、日本語力に応じて日本語能力試験 N1～N3 レベル相当の「日本語のスキルアップ」を図ります。また、コミュニケーション力やビジネス日本語力の向上を図りながら、新聞記事やニュースなどを用いた経済事情も学習内容に取り入れています。2 年次では、「マーケティング」や「貿易概論」などの専門科目が増え、専門知識を深めます。さらに学びの集大成として 1 年をかけて卒業制作「起業ビジネス」に取り組み、年度末に企業の方々や先生方を招待して発表会を行います。

就職指導においては、仕事を通じて自らが考え、自分の人生を主体的に築いていける力の基礎を養えるよう、個々の学生に応じた実践的な就職指導を行います。1 年次の秋から履歴書や職務経歴書の作成に取り組み、2 年次になる春には就職活動を始められるようにし、就職活動の早期化を目指します。

### 日本語学科・日本語研究科（1 年制：4 月/10 月募集）

この 2 学科は法務省の告示基準に定められた日本語教育機関（いわゆる告示校）ですが、法制度の改正により留学生向けの日本語教育機関は文部科学省の所管となり、今後も留学生を受け入れ続けるためには文部科学大臣の認定が必須となりました。今年度はこの大臣認定を受けるための申請を行います。申請では、学校の教育理念から始まり、教育目標・カリキュラム体系・授業内容と時間数・評価手法・教職員体制・学生募集・学生支援に至るまで一貫した整合性を持ち、かつ文部科学省の認定基準に適合する内容の書面と面接対応を求められます。そのため、現状の教育内容と募集活動・学生対応を再整理し、業務項目やプロセスの追加改善も反映して過不足のない形でまとめる作業を行います。この作業を既存の教育活動と並行して行うため、教職員の負荷にも留意しつつ進めてまいります。

また昨年度から学生数増加への対応のため新任教員を採用し続けており、新任教員への指導とフォロー、並びに教員同士のコミュニケーション活性化にも重点を置き、授業の質の維持向上と学生の満足度向上を図ります。さらに学外への発信と学生のモチベーション向上を兼ねて、各種のスピーチコンテストに引き続き出場していきます。

一方、本学科は様々な日本語力の学生が在籍しているため、レベルに応じて以下のように対応していきます。

上級では、外国人向けではなく日本人の大人向けに書かれた文章を理解して日本の文化や日本人の考え方、感受性などを学びます。また、並行してプロジェクトワークを実施し、グループで協力して企画から発表会までを行うことで、日本語を軸とした深いかわりを体験させます。

中上級では、日本語能力試験 N1 レベルの学習を進めるとともに、テキストだけでなく時事的な事柄も教材として取り上げ、話し合いを通して語彙力や表現力をつけていきます。

中級では、初級レベルから一貫性のある教材を使用し、学習事項の重複や欠落が生じないように配慮しながら、段階的に知識と技能を積み上げていきます。また非漢字圏の学生の割合が従来よりも高まっていることから、漢字学習カリキュラムを見直して漢字の読み書き能力の向上を図ります。

初級は日本語学習における最も重要な基盤となるため、学習に取り組む姿勢や反復練習の重要性を説明しながら、モチベーションを維持できるようフォローを続けます。また、非漢字圏の学生への漢字サポートもしっかりカリキュラムに組み込んでいくとともに、生活面での不安も取り除けるよう、きめ細かなサポートも実施していきます。

## **就職指導**

豊富な選択肢と先を見通しにくい社会状況により学生の就労意識が大きく変わっており、働くことへの動機づけが大きな課題となっている昨今、企業の新卒採用活動の早期化が加速しています。この現状に対応すべく、就職指導授業や日常の学生指導の機会をとらえて、就職活動に必要な情報提供のみならず、働く意識を醸成し、キャリアビジョンを描くためのキャリアカウンセリングに更に力を入れます。

また、外国人材の採用の動きを加速してきた業界も政府の方針の転換で様子見になっている感があり、ますます正しい情報の迅速な伝達が必要とされます。昨年来、情報伝達方法の情報収集に努めてきましたが、本年度はぜひトライアル導入したいと考えております。担任による進路指導と就職担当者の就活支援強化の二本立て、学生自身が自立して活動を進めるための求人情報告知システムや電子掲示板の活用を更に進めます。

## **3. 企画・広報事業**

### **全体像**

1. 職業実践専門課程を提供しており、国の就学支援制度の対象校として認定されている点を積極的に広報し、学生および保護者に対して学費支援の利用可能性を広く周知することで、経済的な負担を軽減できる点を引き続き強化していきます。加えて、AI 時代における実践的な職業教育の価値とあわせて訴求することで、本学の教育の社会的意義をより明確に伝えてまいります。
2. 高校生（18 歳層）だけでなく、社会人のリカレント教育を求める層に向けた広報活動を一層強化します。また、学園グループ内に存在する大学と専門学校が連携し、段階的に専門性を高められる継続教育の選択肢を提示することで、学生一人ひとりのキャリアプランに応じた柔軟な学びを提案し、グループ全体の教育資源の有効活用を図ります。
3. 日本人 18 歳人口の減少により、専門学校および大学における募集環境はこれまで以上に厳しさを増しています。この現状を職員全員で共有し、学科ごとの偏りが生じないように、学校全体の魅力を統一的かつ戦略的に発信していきます。特に、学びの内容と将来のキャリアとの接続を明確に伝えるガイダンスと情報提供を強化し、高校生・保護者・社会人それぞれに対して訴求力の高い広報を展開してまいります。

## (国内)

1. 高校内でのガイダンスへの参加を通じて、高校生（18歳層）への学校名の浸透を図るとともに、6月から開始されるAO出願の早期化を促す広報活動を強化します。また、来校者対応においても早期出願につながるよう、スタッフ間での情報共有と対応力の向上を図ります。
2. 高校生（18歳層）に加え、社会人や大学中退者を対象とした学び直し（リカレント教育）プログラムの広報を強化します。あわせて、留学生に対しては早期から日本語教育機関を訪問し、進学先としての推薦を得るための連携・広報活動を推進します。
3. 日本語学科・日本語研究科に在籍する学生に対しては、内部進学説明会の実施時期を前倒しし、内部進学を促進することで、学生一人ひとりのキャリアパスの形成を支援します。

## (海外)

1. 留学生の多国籍化と現地ニーズへの即応  
留学生の多国籍化をさらに推進し、受け入れ人数の増加を目指すとともに、各国の経済状況や留学ニーズの変化に柔軟に対応した募集体制を構築します。
2. 対面重視の募集活動と「卒業生ネットワーク」の活用  
海外現地での募集活動を戦略的に展開します。留学フェアやエージェント訪問に加え、現地で活躍する本校卒業生（OB・OG）との親睦・連携を強化します。実体験を持つ卒業生の声を通じて、本校の教育の質を直接訴求することで、信頼に基づく質の高い志願者の獲得に努めます。

## 4. キャリアアップ部事業（附帯事業）

### 委託・企業業務

2018年度から開始された専門人材育成コースにおいては、グローバルICT学科と国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコースは、9期生を迎え入れます。専門人材育成コースのみならず、教育訓練給付金制度を活用した社会人が増え、学生に占める割合が大きくなっています。社会人の学び直しに対応したカリキュラムの作成や再就職支援に力を入れていきます。

### キャリアアップクラス

学び直しに意欲的な社会人を確保すべく、幅広い講座の開講と手厚い受講支援を提供します。基盤となる「通関士合格講座」は例年全国各地から受講申し込みをいただいております。講師との連携を強化し、オンラインでも滞りなく学習を継続できるようサポートしてまいります。また、WEBサイトやパンフレット等の媒体を通じ「一般教育訓練給付金」の対象講座であることをより訴求し、制度利用者の拡大を図ります。TOEIC対策をはじめとする英語科目は、ビジネス実務からスキルアップ、趣味教養に至るまで、受講目的が多岐にわたります。個々の目的に最適な講座を提供するため、受講前のカウンセリングを行いつつ体験授業への参加を促します。これにより、長期的かつ安定的な受講生の確保に努めます。

## 連携事業

川崎市教育委員会高等教育機関等連絡会議には、「グローバル Biz 専門職大学」「外語ビジネス専門学校」より 2 名の委員が参加してまいります。学園を地域に根差した教育機関として、グローバル Biz 専門職大学としても新たな講座の企画を立ち上げ、外語ビジネス専門学校では留学生と川崎市民との交流会や子供（小学生）を対象とした講座を実施してまいります。川崎市教育委員会高等教育機関等連携講座の他、神奈川県専修学校各種学校協会の職業体験事業等への参画も考えていきます。

## 留学事業

近年の為替動向や海外における物価高（インフレーション）、航空運賃の高騰などの影響により、留学にかかる総コストが格段に上がっていることから、関心はありながらも実際に留学へと踏み切る学生は減少傾向にあります。

しかし、依然として希望する学生は一定数おりますので、提携する留学斡旋業者を通じたサポートに加え、本校が提携するカリフォルニア大学サンディエゴ校への紹介を引き続き行います。同校の 4 週間の英語プログラムのうち、週 15 時間および 10 時間のコースは週の授業時間が 18 時間未満となるため、学生ビザ（F-1 ビザ）を取得する必要がなく、ESTA（電子渡航認証システム）の取得のみで渡航することが可能です（※週 18 時間を超える 20 時間・25 時間のコースには F-1 ビザが必要です）。

留学のハードルが高まっている現状を踏まえ、希望者には事前のカウンセリングを徹底し、留学先の最新の経済状況や実際の総費用、日本との生活環境の違いを正しく認識させた上で、安全かつ計画的な留学が実現できるよう丁寧な指導を行ってまいります。

## 企画広報(レンタルスペース)

中国語講師の先生より中国語検定のご担当者様をご紹介いただき、さらにお子様を対象とした中国語教室の団体様をご紹介いただきました。中国語教室につきましては今年の 1 月より PAL 館 5 階の教室を毎週土日、1 か月あたり 50 時間弱の利用をしていただいています。4 月以降は土曜日の利用時間も増え、合計利用時間が増加する予定です。

春期休暇中は、外部企業による会社研修の申込が安定的に予約いただけるようになりました。1 日あたり 1 教室の貸出しのため大規模ではありませんが、通常授業の日でも終日ご利用いただけるので、引き続き丁寧にご案内してまいります。

学校の長期休暇中は、より多くご利用いただけるよう、ホームページに詳しい案内を掲載したいと考えています。また地域の国際交流拠点として「平日の夕方以降」の利用を増やしていくため、更に工夫を重ねてまいります。

以上

## 令和7年度 事業報告

令和4年9月5日に文部科学省より、55年ぶりの新たな高等教育制度である専門職大学の認可を受けました。令和7年度は専門職大学が開学し3年目になります。本報告では学園事業を専門職大学事業・専門学校事業・附帯事業の3事業に分類して報告いたします。

### 1. 専門職大学事業

#### (グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

令和5年4月に開学した本学は、本学の教育理念である「斬新な発想力と豊かな想像力をもってリーダーシップを発揮し、イノベーションを起こす人材の育成」を堅持しつつ、「グローバル×デジタル×実践知」を教育の中核に据えた大学運営を推進してまいりました。令和7年度は、完成年度を見据えた教育基盤の整備と大学ブランド形成において重要な一年として位置づけ、教育の質向上、国際教育の推進、AI教育の高度化、地域連携型実践教育の充実、ならびに広報・募集活動の強化に重点的に取り組みました。

教育面では、専門職大学としての特色であるPBL（プロジェクト型学習）および臨地実務実習（インターンシップ）を軸に、企業・地域社会との連携を深めながら、理論と実務を往還する教育を推進しました。国際教育においては、習熟度別英語教育の本格実施や海外大学との連携プログラムを通じて、学生のグローバル対応力の強化を図り、語学力向上において顕著な成果が見られました。また、AI教育については、「データサイエンス・AI（DIAL）教育プログラム」の本格運用を進め、生成AIを活用した実践型教育を展開するとともに、教育内容の高度化と社会的信頼性向上に向けた取り組みを推進しました。研究面では、科学研究費助成事業の採択や大学紀要創設など、教育研究基盤の強化を進めることができました。

さらに、地域連携においては、自治体・地域団体・企業との協働を通じ、学生が実社会の課題に触れる実践教育機会の充実を図りました。広報・募集活動では、高校との連携強化、模擬授業、出張ガイダンス、デジタルマーケティング施策等を積極的に推進した結果、本学の教育理念および特色に対する理解が着実に広がり、次年度入学者募集において一定の成果につなげることができました。

このように令和7年度は、教育・研究・国際化・地域連携・広報の各分野において着実な前進が見られ、本学の特色である「グローバル×デジタル×実践知」に基づく教育モデルの社会的定着に向けた基盤形成を進めることができた一年となりました。今後も、本学ならではの教育価値の向上に努め、地域社会および国際社会に貢献できる実践的人材の育成を推進してまいります。

#### 1-A 教務：教育体制の拡充と質の向上

本学では、専門職大学としての特性を活かし、実務に直結した教育内容の強化を図るとともに、学術的裏付けのある教育研究体制の整備に注力しております。令和6年度より進めてきました整備・拡充を令和7年度はさらに推進し、認可申請時のカリキュラムを土台としながら、急速に変化する社会状況や技術トレンドを踏まえた改善を積極的に取り入れてまいりました。

特に重点施策として、(1)企業及び関連団体との連携を強化し、インターンシッププログラムの推

進体制を整備すること、(2)AI 教育研究の立ち上げ、そのための AI 教育・研究の専門性を備えた教員・研究スタッフの確保と配置を進め、教育と研究の一体的な運営を行うための体制を整備すること、の 2 点に取り組みました。

1、2 年次の学年が揃うことにより、授業科目数の増加に対応し、教育内容の体系的展開が求められます。特に、専門職大学の中核である臨地実務実習（インターンシップ）は、その量的拡充と質的向上の両面で強化を図り、学生の実務能力と社会的即戦力の養成を推進してまいりました。

さらに、教育運営の効率化と利便性向上を目的に、令和 6 年度下期に教育管理システムの導入、令和 7 年度は既存の専門課程システム連携を実現しました。これにより、教育活動における DX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、教職員と学生双方にとって快適で効果的な学習・指導環境をさらに充実させていきます。

## 国際コミュニケーション科目群：グローバル対応力の強化

今日のビジネス環境において、グローバルな視野と高い異文化対応能力を兼ね備えた人材の育成は、極めて重要な課題となっています。本学では、開学当初よりこの課題に真正面から取り組み、国際コミュニケーション教育の体系的強化を戦略的な柱として位置づけ、継続的な充実を図ってまいりました。令和 7 年度は、「グローバル×実践知」を軸とした教育改革をさらに推進し、語学教育、異文化理解教育、国際共同学習を有機的に連動させる教育体系の高度化を進めました。

特に令和 7 年度における特筆すべき成果として、「英語力に基づくクラス分け制度」の本格運用が挙げられます。本制度では、学生一人ひとりの英語習熟度に応じた教育機会を提供することを目的に、初学者から上級者まで段階別にカリキュラムを設計し、ビジネス英語を中心とした実践的語学教育を展開しました。その成果は定量的にも顕著に表れており、令和 7 年 1 月から令和 8 年 1 月までの 1 年間における学生の TOEIC スコア平均上昇値は 207 点という大幅な伸びを記録しました。これは、一般的な語学学習の範囲を超え、本学の教育が「国際ビジネスの現場で使える英語力」の育成に結びついていることを示す成果であり、学生の学習意欲向上にも大きく寄与しました。

また、国際教育面においては、米国 Western Kentucky University 経営学部との連携による国際交流プログラムを本格展開しました。本プログラムは、本学が掲げる「グローバル×デジタル」を体現する実践的な教育モデルとして位置づけられ、春semesterには Western Kentucky University の教授陣を本学に招聘し、異文化マネジメント、グローバル組織論等をテーマとした集中授業を実施しました。学生にとっては、海外大学教員から直接学ぶことで、国内の授業だけでは得難い国際的視点や多様な価値観に触れる貴重な機会となりました。

さらに秋semesterには、オンラインプラットフォームを活用した国際共同授業を実施し、本学学生と米国 3 州から参加した大学生がリアルタイムで協働しながら、国際経営、グローバルリーダーシップ、異文化組織における意思決定など、ビジネス実務に直結するテーマに取り組みました。授業では、令和 7 年度を中心テーマとして「文化的知性（Cultural Intelligence）」を据え、異文化理解に留まらず、異なる文化背景を持つ他者と協働しながら価値創造を行う力の育成を重視しました。これにより、学生は言語運用能力のみならず、異文化協働力、共感的理解力、論理的思考力、

プレゼンテーション能力といった総合的コンピテンシーを実践的に身につける機会を得ることができました。

加えて、本学では国際教育を一部学生のみの特異な経験に留めるのではなく、全学生が日常的にグローバル環境へ触れられる教育設計を志向しており、英語教育、異文化理解教育、オンライン国際交流、PBL型授業を相互に連携させた教育実践を推進しました。これにより、「英語を学ぶ」から「英語を使って他者と協働する」教育への転換が進み、本学ならではの国際教育モデルの基盤形成が着実に進展しました。

このように、令和7年度の国際コミュニケーション科目群においては、語学力向上における顕著な成果と、実践的な異文化協働経験の充実を両立することができました。本学の国際教育は、語学教育にとどまらず、異文化理解、国際的思考力、実践的ビジネス能力の育成までを包括的にカバーする先進的な教育モデルとして着実に深化しており、国際社会において真に通用する人材育成に向けた基盤を強化する一年となりました。

### 専門基幹科目群：AIリテラシー教育の強化と科研取得、教育研究の紀要創設

令和7年度は、本学が重点施策として推進してきた「データサイエンス・AI (DIAL) 教育プログラム」が文部科学省の認定を受け、本格運用を進め、AIを“現代の読み・書き・そろばん”と位置づけた先進的な教育体系の定着を図りました。本プログラムでは、全学生を対象として、AIリテラシーの基礎から応用までを段階的に学ぶことができる体系的カリキュラムを整備し、専門分野の違いにかかわらず、すべての学生が一定水準以上のAI活用能力を身につけることを目指して教育を展開しました。

本学のDIAL教育プログラムの特徴は、単なる理論教育にとどまらず、実社会における課題解決や業務改善へとつながる実践型教育を重視している点にあります。授業では、データ収集・分析の基礎を学ぶ講義に加え、AIツールや統計ソフトを活用するICT演習、さらに実社会におけるAI活用事例を題材としたケーススタディ型授業を実施しました。加えて、ChatGPT、NotebookLM等の生成AIを活用したPBL (Project-Based Learning) を積極的に導入し、学生がAIを主体的な思考支援ツールとして活用しながら、情報収集、分析、企画立案、課題解決に取り組む教育を推進しました。これにより、学生がAIを単なる利用対象ではなく、「実務で使いこなす力」として習得する教育基盤を形成することができました。

また、令和7年度における特筆すべき成果として、本学DIAL教育プログラムの社会的信頼性および教育品質向上を目的に、文部科学省が主導する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を行いました。本制度は、数理・データサイエンス・AI分野において一定水準以上の教育内容を有する大学プログラムを国が認定する制度であり、我が国のデジタル人材育成政策において中核的役割を担うものです。本学における申請は、専門職大学としての教育内容の質保証を社会に示す重要な取り組みであり、「グローバル×デジタル×実践知」を掲げる本学教育の特色を客観的に示す契機となりました。

研究面においても、令和7年度は教育研究基盤強化における大きな成果が見られました。日本学術振興会科学研究費助成事業（基盤研究（C））において、採択されたAI関連研究2件の研究を推進し、専門職大学としての研究力強化に向けた大きな前進となりました。1件目の研究は、「AIと人間の共創による次世代英語教育の新展望」に関するものであり、AIを活用した個別最適化学習、フィードバック生成、学習者感情分析等を通じて、言語教育の高度化を目指す研究です。2件目は、「異なる設定・指示を持つ複数のLLM（大規模言語モデル）を活用した教育手法の研究」であり、生成AIの特性やプロンプト設計の違いが教育成果に与える影響を体系的に分析し、教育現場への応用可能性を探究するものです。いずれも、AI技術の教育応用をテーマとした先進的研究であり、令和7年度は、英語教育及びAI関連国際学会への発表を3件行いました。本学の教育現場との接続性が高く、上述のデータサイエンス・AI教育プログラムに直接還元してきました。

さらに、教育と研究の融合を推進する取り組みとして、本学初となる大学紀要を創設しました。本紀要は、教員、研究者、学生が行う多様な研究成果や教育実践、地域連携活動、産学連携の成果を広く社会に発信する場として位置づけており、本年度は本学教授、准教授、講師、客員教授（米国）による計12報の論文を採録しました。専門職大学として、「教育実践を社会へ還元する研究文化」の基盤形成が着実に進展した一年となりました。

このように、令和7年度における専門基幹科目群では、DIAL教育プログラムの本格運用、生成AIを活用した実践型教育、文部科学省認定制度への申請、科研費採択、大学紀要創設など、教育・研究双方において大きな前進が見られました。本学のAI教育は、単なるデジタルスキル習得にとどまらず、実社会における課題解決力や創造的思考力の育成を目指す先進的教育モデルとして着実に深化しており、今後全国の専門職大学においても特色ある教育研究拠点としての基盤形成を進めてまいります。

## 実務実習（インターンシップ）プログラム：地域連携による実践教育

本学では、専門職大学の特性を最大限に活かし、インターンシップを単なる「就業体験」としてではなく、「教育課程の中核」と位置づけています。1年次から4年次までのすべての学年においてインターンシップを必修科目として体系的に配置し、学生が段階的に実務経験を積みながら、ビジネス現場における課題発見力、論理的思考力、問題解決能力を実践的に養成する教育を推進してまいりました。令和7年度は、地域社会および企業との連携をさらに深化させ、専門職大学に求められる「理論と実務の往還」を具現化する教育体制の充実を図りました。

本学のインターンシップでは、「送り出して終わり」とするのではなく、事前・事中・事後の三段階における指導体制を整備しています。特に事前準備においては、学生一人ひとりとの個別面談を通じて志望動機やキャリアの方向性を確認し、自らの強み・弱みを整理した上で目標設定を行っています。また、配属先となる業界・企業研究を徹底するとともに、ビジネスマナー、コミュニケーション能力、専門知識などを事前に学修させることで、実習先において主体的に行動できる基盤づくりを進めました。さらに実習後には振り返り指導を実施し、経験を知識として定着させる仕組みを整備することで、学修成果の向上を図っています。

令和7年度における特筆すべき成果として、川崎市産業振興財団との連携強化が挙げられます。本学では、同財団との協力関係を通じ、地域企業へのインターンシップ受入れを拡充するとともに、学生が地域産業振興の現場に直接関与する教育機会を創出しました。特に、「かわさき起業家オーディション」においては、学生が事務局運営および企画業務の一部に参画し、地域におけるスタートアップ支援や企業支援の実務に触れる機会を得ました。企画立案、運営補助、広報支援など、通常の授業では経験できない地域経済活性化の現場を体験することで、学生にとっては起業支援や地域ビジネスに対する理解を深める貴重な実践学習の機会となりました。

また、地域企業・団体との連携を通じた特色あるインターンシップとして、プロバスケットボールB1リーグ・川崎ブレイブサンダースとの地域連携事業にも学生が参画しました。本事業では、地域の子どもたちに対してスポーツを通じた英語教育を行うプログラムに、本学の英語力を有する学生が講師役として参加しました。学生は、英語を「学ぶ」立場から「教える」立場へと転換し、子どもとのコミュニケーションを通じて実践的英語力、ファシリテーション能力、多文化コミュニケーション力を高めることができました。同時に、スポーツを媒介とした地域貢献活動へ参画することで、本学が掲げる「グローバル×実践知」の教育理念を体現する機会となりました。

さらに、令和7年度は、川崎市産業振興財団、川崎港振興協会などの公的機関との連携に加え、物流・観光・IT関連企業、運輸会社、教育機関、地元中小企業、スタートアップ企業など、多様な業界への実習展開を進めました。学生の関心や将来像に応じたマッチングを重視し、地域社会の実課題に触れながら学ぶ実践教育を推進した結果、学生のキャリア意識向上や自己効力感醸成にも大きな成果が見られました。

このように、令和7年度のインターンシッププログラムは、単なるキャリア教育や職業体験にとどまらず、「地域社会との接点」と「実務に基づく学び」を融合した本学独自の教育モデルとして着実に深化しました。学生が地域企業や団体と協働しながら、実社会の課題解決に主体的に関わる機会を拡充できたことは、専門職大学としての教育的価値を高める大きな成果であり、今後も本学教育の柱として一層強化・発展させてまいります。

## 1-B 企画・広報：広報体制の拡大とデジタルマーケティング強化

### 広報体制の強化

令和7年度は、本学の認知度向上および志願者層拡大を目的として、広報体制の強化を図り、量的・質的双方の観点から募集活動の高度化を推進しました。特に、開学後のブランド形成期にある専門職大学として、「高校との接点拡大」と「本学教育価値の適切な訴求」を重点課題と位置づけ、戦略的な募集活動を展開しました。

まず、量的側面においては、高校訪問および進学ガイダンスの実施体制を大幅に強化しました。学校訪問については、高校に加えて、日本語学校（留学生）、専門学校（編入生）も対象として訪問しました。訪問エリアとしては、神奈川県・東京都を中心に、東北、中部、沖縄地域まで対象を広

げ、令和7年度実績として約750校への訪問を実施しました。また、進学ガイダンスについては約230回実施し、高校生との直接接点機会を拡充しました。これにより、本学の教育内容や特色を早期段階から認知いただく機会が増加し、高校教員との信頼関係構築および高校生・保護者層への浸透を着実に進めることができました。

こうした積極的な募集活動の結果、令和8年度入学者数は前年度比で2倍を超える成果となり、本学の教育理念である「グローバル×ビジネス×実践知」への社会的理解が着実に広がり始めていることが確認されました。特に、専門職大学ならではの実務教育、1年次からのインターンシップ、グローバル教育、AI教育への関心が高く、高校現場において本学独自の教育価値が徐々に浸透しつつあります。

次に、質的側面においては、高校生への訴求内容の戦略的見直しを継続的に実施しました。前年度までの募集活動で得られたデータおよび高校教員・高校生との対話を通じた現場知見を分析し、従来の「大学説明型」の広報から、「将来のキャリア形成」「社会で活躍する姿」を具体的に想起させるストーリー型広報へと転換を図りました。具体的には、「グローバル×ビジネス教育」「AI・DX教育」「長期インターンシップ」「企業連携による実践学習」といった本学の特色を、高校生目線でわかりやすく再設計し、進学後の成長イメージを描ける訴求へ改善を進めました。

また、高大接続連携についても積極的に展開しました。令和7年度は県内5校の高校と連携し、総合的な探究の時間やキャリア教育に関する授業、生成AI活用ワークショップ、データサイエンス体験講座等を実施しました。単なる募集活動ではなく、高校教育との教育接点を重視した取り組みを進めることで、高校生との早期接点形成と本学への理解促進を図りました。加えて、高校教員との継続的関係構築を通じて、本学教育理念への共感形成を進め、将来的な志願者層拡大に向けた基盤整備を行いました。

## デジタルマーケティングの高度化

令和7年度は、従来型の対面広報に加え、デジタルマーケティング施策の本格展開を進めました。高校生の情報接触行動が大きく変化する中で、「デジタル上でどのように本学の魅力を届けるか」を重要課題として位置づけ、SNS広告、動画コンテンツ、検索連動型広告等を組み合わせた複合的な広報施策を推進しました。

具体的には、InstagramやX(旧Twitter)を中心としたSNS広告、YouTube等を活用した動画配信、Googleを活用したリスティング広告を運用し、高校生および保護者層への認知拡大を図りました。広告運用においては、感覚的な判断ではなく、Google Analytics等を活用したデータ分析に基づく改善を重視し、表示回数(Impression)、接触頻度(Frequency)、クリック率(CTR)、獲得単価(CPA)、インプレッション単価(CPM)等の指標を継続的にモニタリングしながら、広告効果の最適化を進めました。

また、大学ホームページについても、UI/UX改善を進めるとともに、興味関心別に情報へアクセスしやすい導線設計を強化しました。加えて、AI アバターによるバーチャル・コンシェルジュ機能を導入し、高校生が知りたい情報へ迅速にアクセスできる環境整備を進めました。こうした施策により、ホームページへの月間訪問者数は前年比約 400%増となる平均 6,400 人/月を実現し、本学への認知度向上およびオープンキャンパス誘導の強化につながりました。

このように令和 7 年度は、対面型募集活動とデジタルマーケティングを組み合わせた広報戦略を推進し、本学の認知度向上および志願者層拡大において一定の成果を上げることができました。今後も、データに基づく PDCA サイクルを継続しながら、本学ならではの教育価値を高校生・保護者・高校教員へより効果的に発信してまいります。

## 2. 専門課程事業

(国際ビジネス学科、グローバル ICT 学科、ホテルブライダル観光学科、  
国際 ICT 観光学科、ビジネス日本語学科、日本語学科・日本語研究科)

### 2.1. 英語教育の向上

本年度は、英語授業強化のため TESOL 或いは応用言語学の修士や博士号を取得した 3 名のネイティブ専任教師によるカリキュラムを編成しました。オーストラリア、アメリカ、南アフリカという異なる国の英語やその背景にある文化に接することで、学生の異文化への理解が広がりました。多段階レベルの英語授業を実施することにより、学生各自のレベルにあったクラスでスタートできるようにするとともに、半年ごとにレベルアップできる制度を整えていることから、学生の学習意欲向上に繋がっています。また、学校内スピーチコンテストを 2 部制のレベル別にし、多くの学生に英語での発表の機会を与えるようにしました。ネイティブ講師とアポイントを取って個別に話せるコンサルテーションアワーを設けており、英語で分からないことも気軽に相談できる環境があります。

### 2.2. 各学科の見直しと強化

#### A. 国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース

貿易業界のしくみと現状について、学生の理解を深めるためフォワード、エアカーゴ、国際物流企業の方にお越しいただいての講話、卒業生による就職活動報告、校内会社説明会の実施、川崎港コンテナターミナル見学、羽田空港航空貨物地区見学などを例年通りに実施しました。

JAF A を介しての IATA ディプロマを前年度に引き続き実施しました。基礎コースはオンライン試験を紙テキストで受けられる最後の機会となります。英語対応ヘルプとして教師が入り、23 名が受験をして 19 名が合格しました。危険物コースは、危険物基礎を CBC の講師で 12 時間行い、NCA Japan の講師による半日対策授業を行い、午後に試験を実施しました。19 名が受験し、全員が 90 点以上 Distinction での合格という好成績でした。

就職活動を始めるに当たり、就業経験のない学生や留学生に日本で働くこと、企業の雰囲気、ビジネスマナー、物流業界の仕事内容を理解してもらうために行っているインターンシップに、新しく外資系の企業にも参加頂き、2 月にインターンシップを行いました。7 社で、延べ 13 名が参加しました。

新卒と言っても年齢層が高く、留学生も多い同コースですが、若い学生や日本語に問題の無い留学生は、卒業生の在籍実績がある企業への内定が早期に決定しました。日本語での会話が苦手な留学生も貿易/物流業界での就職を目指し、最後まであきらめずに活動し、内定を得ました。業界では人材不足もあり、今までに貿易業界での経験がない場合でも、30代、40代の中途採用を受入れるという傾向になってきたことは、専門人材の方を受入れるに当たっての朗報です。

## **B. 国際ビジネス学科 英語コミュニケーションコース**

卒業生については、例年同様に2年間でTOEICのスコアを大幅に伸ばした学生が多数おりました。企業の早期選考が加速する中、コースの特性上将来の希望が曖昧な学生が多い傾向にありますが、授業内で自己分析や企業研究を行う時間を多く取り、こまめな面談を通して早期に方向性を定めさせるよう指導してまいりました。サービス業はコロナ禍以降、依然として求人が多い傾向があります。面接練習やカウンセリングを通し多くの内定を獲得しました。グランドスタッフ、ホテル、料亭、レストラン、メーカー、建設等多岐に渡る業界へ卒業生を送り出す事ができました。GPUや他大学の2年次、3年次に編入した学生もおります。

## **C. グローバルICT学科**

12月頃から校内で企業説明会を実施及び学科のclassroomにて求人票を案内しました。令和7年度もエンジニアや開発系、事務職での就職が一定数いました。営業職、番組制作アシスタントディレクター、客室乗務員、グランドハンドリングなど業界を超えた就職もありました。IT業界やエンジニアでの就職を目指す学生は学校紹介でPHPスクール及び企業紹介を行っている会社を経由しポートフォリオ作成や面接指導を経て内定を獲得した学生が3名おり、例年に比べ今年度は特に多かったです。大学編入をした学生のうち留学生1名が当学園のグローバルBiz専門職大学に編入しました。当学科からの編入は2人目となります。現在の2年留学生在が春休み中にIT企業のインターンシップへ参加しました。ITリテラシーや業務への取り組みについて、企業側より高い評価を得ました。

本学科では検定受験を必須とする科目を多く設けており、インターネット検定の.com Master Basicは91.7%、Excel分析ベーシックは70.0%の合格率でした。また、IT業界ではAIの利活用が加速度的に進化していることから、令和6年度よりAIリテラシー教育のカリキュラムを導入しており、就職活動や仕事における利活用について指導をしております。

企業説明会や一次面接はオンラインで実施する企業が多く、また入社後に技術面での研修を実施している企業が多いため、日本語能力試験N2レベルを持たない学生（定住・家族滞在ビザを含む）や留学生には、日本語の授業を優先させるとともに、ビジネスメールの書き方やPC操作スキルを身に付けることができる授業を履修させました。社会人経験者においては、業界未経験の30代以降の方が別業界へ転職するのは難しい状況もあるため、前職での経験にデジタルスキルを付加することで、転職の選択肢を広げるためのキャリア指導を行いました。

## **D. ホテルブライダル観光学科**

1年を通して継続的に面談を実施し、相談しやすい環境を整え学校生活のサポートに努めました。一人ひとりの学習能力や志望業界に応じた資格検定受験を推奨し、学業と就職活動の両立を目指し

ました。また、1年生のうち12名がインターンシップに参加しました。希望調査の実施や、2年生による活動報告の機会を設けたことで、参加意欲向上につながったと考えます。都内の一流ホテルとリゾートホテルで繁忙期に実習したことで、業界や職種への理解を深めることができました。加えて、即戦力となるサービススキルやビジネスマナーを習得した上でインターンシップに参加した結果、多くの学生が実習先企業より高い評価をいただきました。

卒業生の就職についても、外資系ホテルや大手ホテル会社への就職が実現するなど、昨年に引き続き好調な結果となりました。留学生に関しては、「技術・人文知識・国際業務」ビザにおいて5年の在留期間を取得した学生が多く、日本での長期的な就労の実現につながりました。

## **E. 国際ビジネス学科（夜）**

以前に設定していた夜間課程を見直し、昨年度新設した学科です。令和7年度の入学生は2名で、うち1名は学費の面で問題があり退学となりました。入学前の時点で、学費の説明をさらに細かくしておく必要があったことが反省点です。新しく加えた「観光サービスコース」に入学した学生は今のところゼロですが、新設学科のメリットを広報で適切に伝えていきます。

## **F. 国際 ICT 観光学科**

最後の卒業生でしたが、4年課程の強みを活かし、多くの資格取得をし、インターンシップへも参加できました。その結果、希望通りのIT企業への就職が実現いたしました。

なお令和7年度を最後にこの学科は終了いたしました。

## **G. ビジネス日本語学科**

今年度もビジネス対応を含めた日本語力および専門的知識の定着と更なる向上を目指すとともに、JLPT（日本語能力試験）、BJT（ビジネス日本語能力テスト）などの資格取得に向けて学習に取り組みました。また、日々の授業全般を通して社会的コミュニケーション力、特に、「伝える力」の育成にも注力しました。あわせて、2年生については、学生それぞれが自己と向き合いながら将来を見据え、自らの進路について考えることができるよう、個別面談や指導を通して進路決定に向けたサポートを継続してきました。

2年間の学修の集大成として、卒業制作発表会を2年次末にハイブリッド形式で実施しました。発表会に向けては、各自の学修内容について発表練習を学期ごとに実施しており、本番の発表会でもその成果を発揮することができました。来賓の企業関係者の皆様には、対面またはオンライン形式でご出席いただき、ご評価をいただくことができました。

なお、1年生についても翌年度の卒業制作発表会に備え、スピーチやプレゼンテーション能力の向上に取り組み、グループによる企業研究発表をクラス内で実施しました。

## **H. 日本語学科・日本語研究科**

本学科は法務省の告示基準に定められた日本語教育機関ですが、令和6年施行の法改正に伴い文部科学省の認定が必要となり、認定申請の準備を進めています。令和7年度は準備の一環として文部科学省や業界団体の研修会への参加と情報収集を行い、学内で情報を共有してきました。実際の申請

は令和 8 年度であり、詳細検討並びに書類作成、申請手続きを令和 8 年度前半に実施します。

また、学生への教育についてはレベル別のカリキュラムとなっており、以下の取り組みを実施しました。

#### (1) 上級、中上級

この 2 レベルは同一シリーズのテキストを使用しており、連続性のあるカリキュラムを組んでいます。これらの教材の内容に即した会話練習を多く取り入れると共に、慣用的な表現やことわざなども学習項目に加え、学習した表現や語彙を積極的に使うことで使用能力を身に付けることができました。また、時事問題をテーマにした議論の時間を設け、世の中の動向を日本語で理解しつつ、意見をまとめて発表する力をつけました。

#### (2) 中級

初級に比べて教材の難易度が大きく上がるため、進め方や時間配分の見直しを継続的に行い、理解度を上げるよう改善しました。また、単に日本語を覚えるだけでなく、自分の意見を発信できる語学力を身に付けるため、スピーチやプレゼンテーションの練習にも力を入れました。同時に学習のフォローや提出物の作成に Google Classroom を活用し、日本語の文字入力スキルと発信力の向上を図りました。

#### (3) 初級

最近の傾向として入学時点での日本語レベルの低い学生が目につくようになり、同じ初級の中でも学生間のレベル差が大きくなっています。そのため学生の母語に対応した副教材を活用し、自宅での予習・復習を促して、授業内容の確実な定着を図りました。また、諸事情により遅れて来日した学生が一定数いたため、当該学生に対して授業に追いつけるように補講を実施しました。

### 2.3. 留学事業

昨年同様、留学ジャーナルと EF Education First との提携をしております。海外でコロナによる影響がなくなり以前より留学しやすくなりましたが、長引く円安やインフレによる影響で留学中のコストが以前より上がっています。2025 年度も学校が休みの期間を利用した留学がありました。常勤する留学コーディネーターが、留学について気軽に相談できる環境を整えています。語学留学の単位認定のために定期的なレポート提出に加え、留学後にレポートを提出させることで留学の様子が分かるようにしています。

### 2.4. 定通教育推薦制度

前年度に続き、神奈川県高等学校定時制通信制教育振興会に加盟している学校を卒業見込みの学生で、出願時の評定平均が 3.0 以上かつ欠席日数が 30 日以内の者に、入学金半額と 10 単位分の減免という特別減免制度を適用しました。対象の高等学校には減免制度の一覧ポスターを掲示していただいております。今年度は 1 名の学生が利用しました。本制度は進学を希望する学生の大きな後押しとなっています。

### 2.5. 就職への取り組み

採用の早期化に備え 3 月前から就職活動が開始できるよう働きかけてきました。その結果、早期に

内定を決める学生と資格試験等に取り組み卒業直前に就職を決める学生の二極化が見られました。今年度、求人は掲示の数を減らし、主にオンラインで学生に提示しました。これが学生の情報認識にうまくつながり、合理的な就職活動、以前のように数に頼るのではなく、情報の取捨選択により納得のいく企業選びにつながりました。また企業名よりも職種優先、雇用形態も幅広く検討する学生も増えました。学校生活優先で無理のない就職活動をする学生が増えましたが、就職率も向上しました。

外国籍の学生に関しては、社会情勢の変化から業界によっては採用に慎重になる傾向が見られました。学生もこうした状況を見据え、自ら求人開拓し、積極的に就職活動に取り組む学生が多く見られました。担当者は本人の希望を大切にしたい就職指導をしており、学生も自立した就職活動ができました。

また、ビジネス日本語学科では今年度も、1年次後期から在籍期間2年間を見据えた進路指導を開始し、2年次進級前の春休みから本格的に就職活動を開始できるよう、企業（グローバル人財関連企業）訪問や履歴書・職務経歴書作成など就職活動に向けた準備を行ないました。2年次においては、各自の就職活動状況に応じて、面接練習をはじめとする具体的かつ実践的な個別指導を実施しました。また、6月に開催された川崎市の「合同企業就職説明会」には全員が参加し、その経験を以後の就職活動に活かせるよう指導しました。さらに、「かながわ国際ファンクラブ」には、昨年を引き続き、11月に、就職支援のための学内講座を実施していただき、内定後の就職活動にも役立てることができました。特に、2年生については、学生一人ひとりが自己理解を深めながら将来を見据え、自らの進路について主体的に考えられるよう、個別面談および継続的な指導を通じて進路決定に向けた指導を行いました。

## 2.6. 主な就職先

### A. 貿易、空港関連

株式会社 ANA Cargo、株式会社 JAL カーゴサービス、DHL グローバルフォールディング株式会社、株式会社 アルプス物流、大東港運株式会社、羽田旅客サービス株式会社、SBS グローバルネットワーク株式会社、株式会社 日本トラフィックサービス、ANA 成田エアポートサービス株式会社、株式会社 富島、トナミ国際物流株式会社、ノットグローバルホールディングス株式会社、JICA 海外青年協力隊、株式会社 アンカレッジ、コーンズテクノロジー株式会社、新世紀海運株式会社、政策研究大学院大学 国際渉外室、廣川ホールディングス株式会社、帝京大学 経済学部 国際経済学科他

### B. ホテル、観光関連

ヒルトン小田原リゾート&スパ、ダブルツリーby ヒルトン東京有明、ANA インターコンチネンタル東京、株式会社 下田セントラル、The Court 株式会社、ルートインジャパン株式会社、株式会社 サンオータス 他

### C. IT 関連

ハングリード株式会社、株式会社 ミラエール、株式会社 ウィレッジ、羽田タートルサービス株式会社、日本テクノ・ラボ株式会社、スターティア株式会社、株式会社 アイピーエス、株式会社 ベジコープ、株式会社 東来、株式会社 ZIPAIR Tokyo、XYZ Robotics 株式会社、インフィニティテクノロジー株式

会社 他

#### D. ビジネス日本語学科

株式会社 JM ホスエス、株式会社丸森食産、Multiplier Technologies 株式会社 他

### 2.7. 主なスピーチコンテスト実績

#### ① 全国専門学校英語スピーチコンテスト

1名が出場しましたが、入賞を逃しました。

途中で記憶が飛んでしまったのが主な原因ですので、2026年度はその点の指導を強化します。

#### ② ベトナムフェスタ in 神奈川 留学生スピーチコンテスト

1名が出場し、下記の通り受賞しました。（「大学生～専修学校（専門課程）生」部門に出場）

・優秀賞 受賞

ビジネス日本語学科 NGUYEN THI TRA MY（ベトナム）

#### ③ 神奈川県専修学校各種学校協会主催 外国人留学生による日本語スピーチコンテスト

1名が出場し、下記の通り受賞しました。

・横浜市国際交流協会理事長賞 受賞

日本語研究科 康 芷綾（台湾）

#### ④ 川崎市国際交流協会主催 外国人市民による日本語スピーチコンテスト

1名が出場し、下記の通り受賞しました。

・川崎市国際交流協会優秀賞 受賞

日本語研究科 NGUYEN THI THU HUONG（ベトナム）

#### ⑤ 全国専門学校日本語教育協会主催 日本語弁論大会

1名が出場し、下記の通り受賞しました。

・外務大臣賞 受賞

日本語研究科 WIN AUNG（ミャンマー）

### 2.8. 仕事のまなび場

神奈川県専修学校各種学校協会と県内高校との連携で例年夏に行っています。

令和7年度は8月6日と7日、例年通り二日間で実施しました。当日を目前にキャンセルも発生しましたが、参加した高校生の満足度は高いものでした。参加者数及び参加校は以下の通りです。

英語：19名（申込20名） ホテル：4名（申込5名） IT：8名（申込8名）

（参加校）

県立有馬高等学校、県立生田東高等学校、県立海老名高等学校、県立金沢総合高等学校、県立

商工高等学校、藤沢総合高等学校、県立大和高等学校、県立横浜明朋高等学校、市立横須賀総合高等学校、湘南学院高等学校、星槎高等学校、清心女子高等学校、三浦学園高等学校、県立旭高等学校、市立川崎高等学校（定時制）、県立大師高等学校、県立津久井浜高等学校、市立高津高等学校（定時制）日本女子大学附属高等学校

## 2.9. 広報・営業

### A. 広報物

GPU	パンフレット 2026 年度版	12,000 部
	募集要項 2026 年度版(ガイド・増刷含む)	10,000 部
CBC	パンフレット	14,000 部
	募集要項	5,000 部

送付コストの上昇、紙離れの傾向から、既存の広報物の内容と作成のための時間対効果を見直しました。新規作成ツールを導入し既存のデザインを上手く活用することで配布対象に合わせたリーフレットがタイムリーに出せるようになり無駄も省けるようになりました。CBC、GPU で時期・対象・内容を変えた 80 種類以上のリーフレットを資料請求者、ガイダンス、高校および日本語学校の進路指導担当者向けに作成・配布しました。また GPU では今までの学園内スタッフの企画・デザインだけでなく、GPU の認知度を高めるため外部媒体や外部デザイナーも利用を広げています。外部の目を通すことで客観性・信頼性が高まりました。

一方、CBC で地道に続けてきた学校別の卒業生を起用したポスターを GPU でも引継ぎ、高校現場での名前の浸透に役立てています。

### B. 広報活動

- (1) 学校訪問は地方も含めて積極的に広報をしました。訪問できた学校の先生方については反応が良く、地方からの入学者にもつながりました。
- (2) オンラインでの説明会・個別相談も対面同様に残したことで、オンライン相談を通じて入学につながる事ができました。
- (3) 大学と専門学校という学園グループという形での広報で、ターゲットが異なる層の募集に尽力しました。
- (4) 日本語学校等においては「外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定」の広報を行い他校との差別化を伝えていきました。
- (5) 修学支援の新制度について案内を続け、学費分納とあわせ、経済的な理由で進学を躊躇していた学生の後押しにつなげました。
- (6) 大学においては、在学生に広報活動を積極的に手伝っていただくことで、在学生目線での大学の魅力発信につながり、募集活動にも寄与しました。

### C. 校内相談会・会場相談会・出張

実施回数、訪問先等を次の表に示します。

月	校内	会場	学校訪問 訪問数/地域
4	3	2	神奈川・東京 21 校、静岡 3 校、福島 24 校、青森 18 校、山梨 19 校
5	9	4	神奈川・東京 111 校、静岡 34 校、
6	13	2	神奈川・東京 169 校、長野 35 校 沖縄 56 校、静岡 7 校
7	15	1	神奈川・東京 134 校、千葉 4 校、岩手 22 校 静岡 11 校
8	1	1	神奈川・東京 66 校、千葉 7 校
9	8	2	神奈川・東京 79 校
10	8	2	神奈川・東京 151 校
11	9	1	神奈川・東京 131 校、青森 26 校
12	14	2	神奈川・東京 175 校、静岡 4 校、沖縄 29 校
1	13	0	神奈川・東京 113 校
2	21	4	神奈川・東京 137 校
3	31	5	神奈川・東京 90 校

#### D. 留学生の募集（日本語学科・日本語研究科、ビジネス日本語学科）

##### (1) 日本語学科・日本語研究科

日本語学科、日本語研究科の申請者数は前年に比べて増加しており、4月入学者は前年比13%増、10月入学者は前年比20%増といずれも二桁の伸びを示しています。国籍別では、台湾が最多（26%）で、中国（18%）、タイ（14%）、ミャンマー（14%）がそれに続いています。申請者の国籍は20か国に増えています。

また、今年度の海外出張は合計15回実施しました。訪問先は、タイ、マレーシア、インドネシア、香港、フィリピン、台湾、中国、ミャンマー、ベトナム、韓国、モンゴル、ネパール、マカオです。出張時には、現地の日本留学エージェントを直接訪問することで担当者との信頼関係を深めるとともに、日本留学説明会を開催し、参加者に対して学校説明や個別相談を行いました。その結果、本校への関心を高め、入学者の獲得につなげることができました。

##### (2) ビジネス日本語学科

ビジネス日本語学科では海外から直接入学する学生数が増加しました。また、定期的に行っていた内部進学説明会の効果により、日本語学科・日本語研究科からの内部進学者が大幅に増加しました。さらに今年度は海外現地エージェントとも積極的に連携を図り、他の日本語学校に留学中の学生に本学科を紹介してもらったことで問い合わせ件数が増加し、入学につながりました。

その他に例年通り各日本語学校への案内を行ったほか、進路未定の学生をターゲットにして12月にFAXによる追加案内を実施し、多くの問い合わせが寄せられました。残念ながら入学には至らなかったものの、有効な取り組みであったと判断しており、今後も継続して実施してまい

ります。

### 3. キャリアアップ部事業（附帯事業）

#### 3.1. 失業者向け再就職支援

##### ・専門人材育成コースの実施

神奈川県立東部総合職業技術校二俣川支所より委託を受け、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等を対象とした長期訓練『専門人材育成コース』を実施しています。

##### ■令和6年度4月生（令和6年4月～令和8年3月修了）

国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース	修了7名	グローバルICT学科	修了8名および 就職退校1名
ホテルブライダル観光学科	修了4名および 就職退校1名		

##### ■令和7年度4月生（令和7年4月～令和9年3月修了見込）

国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース	在籍3名	グローバルICT学科	在籍8名
ホテルブライダル観光学科	在籍4名		

#### 3.2. キャリアアップ講座

昨年度に引き続き、通関士合格講座および土曜日のTOEIC対策講座が好評でした。貿易科目は、受講者の要望に応じて柔軟にオンライン講座を取り入れ、仕事とリカレント教育の両立をサポートしました。TOEIC対策講座は、外国籍の社会人からの申し込みが相次いだほか、専門学校卒業生や過去のキャリアカレッジ受講者からの紹介による申し込みも見られました。今後もホームページを充実させ、新規受講生の獲得に努めます。

#### 3.3. 貸教室

中国語講師の先生からご紹介いただき、2026年1月より児童向け中国語教室の利用が開始しました。毎週土曜日と日曜日にPAL館501教室を安定的にご利用いただいています。

2月に成人式の振袖展示会を本館8階にて実施いただきました。今回初のご利用でしたが9時から19時くらいまでほぼ終日ご利用いただけました。他団体による8階の利用はほとんどないため次年度もご利用いただけるよう年内に改めてご案内を差し上げる予定です。